

## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 姜 輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鎌田 文明 TEL 045-317-7888  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	72	△65.8	△174	—	△175	—	△176	—
2024年12月期第1四半期	211	156.7	△71	—	△45	—	△46	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △196百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.41	—
2024年12月期第1四半期	△1.07	—

(注) 2025年12月期第1四半期及び2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,443	1,143	78.6
2024年12月期	1,195	699	57.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,134百万円 2024年12月期 681百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年12月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	52,993,100株	2024年12月期	45,059,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	－株	2024年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	51,641,478株	2024年12月期 1 Q	43,641,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)における半導体市場は、EE Times Japan(2025年3月7日記事)によると全体として好調に推移し、世界半導体売上高は前年比で大幅な増加を示し、特にAI関連半導体であるGPU(画像処理半導体でAIでは計算に用いられる)を中心として周辺メモリー市場など北米市場を中心として大きな成長が見られました。しかし、アジア方面など、民生半導体、車載半導体をはじめとし、電気自動車需要の陰りを受け、不況知らずと言われたパワー半導体までもが関連地域で在庫調整の影響や季節要因で出荷が減少したとみられております。また、SEMI(半導体製造装置材料協会)によると、2025年第1四半期の世界シリコンウエハー出荷面積(製品や商品が実際に市場に出荷された際のその製品の表面積)は、前年同期比では2.2%増加としましたが、前四半期比で9.0%の減少となり、昨年までの在庫調整機運は尾を引いており、改善の兆しは見えるものの低調に推移しました。OSAT(半導体後工程受託企業)などが関係する後工程装置向け投資は様子見基調が続くものの、今後在庫の正常化は進み半導体「前工程装置」投資は、2025年大きく成長することが予想されており、おおよそ1,100億米ドルに達すると予測されています。

当社グループが属する半導体検査装置業界はOSATとともに後工程に属し、上記のような市況の状況から半導体市場動向の影響を受け、受注及び出荷は伸び悩みました。特に当社が力を入れるフラットパネルディスプレイ業界においては、パネルの出荷に大きく影響するPCモニターやノートPC、スマートフォンなどの製品を中心に全体の数量は微増にとどまりました。その結果、多くのOSAT半導体組立工場は、新規の設備投資に慎重な姿勢を崩しませんでした。しかし、米国調査会社であるCounterpointによると、2025年から2026年にかけて大きく伸長することが予測されており、2026年には1,520億ドルに成長するとされており、それに伴いOSATにも活況が戻り半導体検査装置を含む製造装置市場も2025年度第2四半期以降変化が現れ、再成長に舵が切られる見込みと予想されています。

このような環境下、当社グループは2024年12月に開催された「セミコンジャパン2024」において、WTS-9000 DDIC向け多ピン大型フラッグシップ検査装置並びに高コストパフォーマンスを誇るWTS-577SX次世代検査装置など合計4機種をリリースし、また、2025年1月にかけて当社の新領域となるウエーハ製造工程向けWTS-511ウエーハアクセプタンス検査装置やX線による小型高コストパフォーマンスを誇る3D断層診断装置WTS-CT130(非接触検査装置)のリリースと販売を開始しました。

当第1四半期連結累計期間においては、上述のように、次世代検査装置などへの引き合いはあるものの、依然慎重な姿勢が強く、受注・売上は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は72,455千円(前年同四半期比65.8%減)、営業損失174,496千円(前年同四半期は営業損失71,113千円)、経常損失175,589千円(前年同四半期は経常損失45,983千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失176,217千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46,602千円)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ248,438千円増加し、1,419,831千円(前連結会計年度末比21.2%増)となりました。主な要因は、主に新株予約権の行使により現金及び預金が393,650千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ163千円減少し、23,744千円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が163千円減少したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ195,028千円減少し、181,603千円(前連結会計年度末比51.8%減)となりました。この主な要因は、短期借入金が100,000千円減少し、また買掛金が63,657千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ712千円減少し、118,027千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。この主な要因は、長期借入金が9,101千円減少したものの、資産除去債務が8,635千円増加したことによるものです。資産除去債務の増加は、主に大阪事業所の資産除去債務の計上によるものであり、会計上の保守的な観点から、当社大阪事業所にかかる将来の原状回復費用を合理的に見積り、再計算を行ったことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ444,016千円増加し、1,143,945千円(前連結会計年度末比63.4%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金が176,217千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が各々324,739千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

SEMIのレポートによると中国でのG8.6基板(OLED 投資タイミング)の精査結果から、FPD製造装置についての市場規模は、2024年度から2025年度では3%増の3,451億円と予測され、2025年度から2026年度にかけ韓国、中国ともにG8.6基板OLEDが本格化するため、10%増の3,796億円と予測されております。WSTS(世界半導体市場統計)の昨年12月の発表によると、2025年度も引続きAI関連半導体と周辺メモリー市場は堅調に推移し、民生・産業そして車載などに幅広く使われるロジック市場ともに順調な伸びをすると予想されており、2025年全体で11.2%の増加すると予測されております。加えて、当社業績に係るIT製品搭載に向けたOLED用G8.6基板の投資も徐々に始まっており、タブレット(11.1・13型等)の採用を始めとして、将来的にはPC(14.2・16.2・13.6・15.3型等)へのOLEDパネル搭載が計画されており、2025年度には中国でもG8.6基板のOLED投資が開始されことから、当社が得意とするOLED向けDDIC検査の需要も大きく期待できると考えております。

当社グループは、半導体検査の中でもフラットパネルディスプレイに使われるDDICの検査に重点を置いておりますが、ディスプレイは半導体、特に民生や産業向けにおいては、人と半導体機器のインターフェースとして重要なコミュニケーションツールであり、半導体の伸長に比例してDDICの検査ニーズも高まっております。SEAJの予測では、FPD製造装置では上述のとおりですが、FPDを含む半導体製造装置(検査装置含む)全体の市場予測として、2025年度は5兆円を突破し、2026年度には5兆5,045億円まで拡大すると予測されており、当社グループは、当第2四半期以降からの市場動向を注視してまいります。

また、当社グループは、AIロボットの驚異的な進歩で注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、検査装置の開発を鋭意すすめており、当該分野への新規参入と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

自重補償機構技術を使った市中配送トラック向けテールリフターについては、慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センター森田教授ご指導の下、専門の設計会社と契約を結び開発を進めており、2024年問題で揺れる「物流市場」に参入するため、「国際物流総合研究所」のご指導の下、販売チャンネルの構築など積極的に活動を開始いたしました。

株式会社TAOS研究所とアライアンスを組み進めている脈波(BCG, ECG)を利用したヘルスケア管理システムは、最終の量産に向けた検討を行っており、個人家庭向け及び介護施設他に向けて量産体制が整い次第、販売を開始いたします。

当社で進めております強アルカリ還元水(イオン)洗浄水生成装置に関しましては、この度、株式会社レドックテクノロジー(札幌市豊平区 代表取締役 片山晶彦様)と技術協力をする事とし、新型製品の開発と製造でご協力いただくこととなりました。これで当社のアルカリイオン洗浄水は、新たな局面を迎え、より強力で安全な洗浄水の供給、生成装置を持つことが可能となり、今夏に販売開始を予定しております。

上述のような状況ではございますが、当社の主要事業である半導体検査装置の受注・販売に関しましては、お客様工場の生産調整の影響の範囲が見通せないことから、2025年度12月期連結決算予想につきましては、開示が可能となった時点でお知らせする予定です。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、工場稼働率の調整が長引いたことの影響を受け、売上高は417,090千円にとどまり、持続的な成長基盤を強化する戦略的な判断として棚卸資産評価損を計上したことにより損失が増加し、営業損失1,083,829千円、経常損失1,094,080千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,105,888千円となりました。

前連結会計年度においては、市場は民生半導体のダブつき解消に注力し、多くの半導体製造工場では生産調整から新規設備投資を凍結しておりました。前第3四半期において、半導体市場の生産調整が終了し、電子デバイス産業新聞によると、半導体の超過在庫も最悪の6か月超から適正水準とされる2か月程度に改善しており、半導体市場は、順次増産に舵を切り始める方向となりました。当社としては、このように市場在庫の適正化が進んでいることを考慮し、遅くとも前第3四半期の間に半導体市場の本格回復を期待しておりましたが、多くの半導体製造各社において半導体の超過在庫は改善しているものの、製造工場における製造装置(検査装置)稼働率は依然として100%に満たない状況が続き、新規設備投資は2024年末まで回復することはありませんでした。

当第1四半期連結累計期間においては、上述しましたように、市況の状況と季節的な要因も加わり、お客様工場における新規設備投資姿勢は前年に続き、依然として慎重さを払拭できず、売上高は72,455千円(前年同四半期比65.8%減)にとどまりました。その結果、営業損失は、174,496千円(前年同四半期は営業損失71,113千円)、経常損失175,589千円(前年同四半期は経常損失45,983千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失176,217千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46,602千円)となりました。

上記のとおり、継続的な営業損失が発生している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,703	484,353
受取手形	291	308
売掛金	88,595	28,012
電子記録債権	—	10,190
商品及び製品	33,534	6,995
仕掛品	597,773	580,547
原材料及び貯蔵品	316,844	296,940
前渡金	2,618	548
未収消費税等	26,620	6,155
その他	14,410	5,779
流動資産合計	1,171,393	1,419,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	16,777
減価償却累計額	△8,182	△16,777
建物(純額)	—	—
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	△8,885	△8,885
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	181,952	181,952
減価償却累計額	△181,952	△181,952
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	23,908	23,744
投資その他の資産合計	23,908	23,744
固定資産合計	23,908	23,744
資産合計	1,195,301	1,443,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,526	36,868
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,064	32,732
未払金	90,980	60,771
未払法人税等	2,476	1,869
賞与引当金	—	6,927
契約負債	28,023	24,261
その他	22,560	18,173
流動負債合計	376,632	181,603
固定負債		
長期借入金	104,902	95,801
リース債務	7,228	6,980
資産除去債務	6,609	15,245
固定負債合計	118,740	118,027
負債合計	495,372	299,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,674,419	1,999,158
資本剰余金	1,960,905	2,285,644
利益剰余金	△3,129,016	△3,305,233
株主資本合計	506,308	979,569
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	174,782	154,662
その他の包括利益累計額合計	174,782	154,662
新株予約権	18,837	9,713
純資産合計	699,928	1,143,945
負債純資産合計	1,195,301	1,443,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	211,959	72,455
売上原価	107,308	44,920
売上総利益	104,651	27,534
販売費及び一般管理費	175,764	202,031
営業損失(△)	△71,113	△174,496
営業外収益		
受取利息	49	62
為替差益	27,288	—
その他	300	274
営業外収益合計	27,638	337
営業外費用		
支払利息	2,094	1,262
その他	413	166
営業外費用合計	2,508	1,429
経常損失(△)	△45,983	△175,589
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,983	△175,589
法人税、住民税及び事業税	619	627
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	619	627
四半期純損失(△)	△46,602	△176,217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,602	△176,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失 (△)	△46,602	△176,217
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,191	△20,120
その他の包括利益合計	14,191	△20,120
四半期包括利益	△32,411	△196,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,411	△196,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### （継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、工場稼働率の調整が長引いたことの影響を受け売上高は417,090千円にとどまり、持続的な成長基盤を強化する戦略的な判断として棚卸資産評価損を計上したことにより損失が増加、営業損失1,083,829千円、経常損失は1,094,080千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,105,888千円となりました。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の影響で始まった巣ごもり需要が、行動制限解除により急激な終焉を迎えることとなり、民生半導体のダブつきが発生し、多くの半導体製造工場は、生産調整から新規設備投資を凍結しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、生産調整は順次終了し、半導体の超過在庫も最悪の6か月超から3か月程度に改善、増産に舵を切り始めお客様からの装置お引き合いは増える方向となりました。当第1四半期の半導体製造会社の状況は、各社とも新規設備投資には依然として様子見の状況ですが、半導体市況の上昇機運と民生市場においては、スマートフォンや情報端末の販売に緩やかな上昇は見られるもののまだ市場をけん引するほどの力強さは見られる状況ではなく、半導体製造工場各社は当社第2四半期、第3四半期に向けて増産の準備を始めている状況であり、増産に伴う設備投資も慎重さはあるものの上昇に向かいつつあると考えております。なお、2025年1月15日に受注いたしました装置の出荷売上は順調に進み当第1四半期末までに完了しております。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は、72,455千円となり、前年同四半期比で65.8%の減少となり、営業損失174,496千円、経常損失175,589千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は176,217千円を計上しております。

上述のとおり、継続的な営業損失を計上している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

#### 事業施策

##### 1. 中国国内での受注販売活動の促進

上記のように、前連結会計年度からの半導体工場各社における在庫調整及び新規設備投資の凍結という状況から回復しつつある市場は、当第1四半期中は、新規設備投資に未だ慎重な企業が多く様子見が続いております。WSTS（世界半導体市場統計）によれば、2025年度も引き続きAI関連半導体と周辺メモリー市場は堅調に推移しますが、民生、産業そして車載などに幅広く使われるロジック市場ともに順調な伸びを予想しており、同社昨年12月の発表では、2025年全体で11.2%の増加を予測しております。加えて、当社業績に関係するIT製品搭載に向けたOLED用G8.6基板の投資も徐々に始まっており、タブレット（11.1・13型等）の採用を始めとして、将来的にはPC（14.2・16.2・13.6・15.3型等）へのOLEDパネル搭載が計画されており、2025年度には中国でG8.6基板のOLED投資が開始されることから、当社が得意とするOLED向けDDIC検査の需要も大きく期待できると考えております。

当社グループが「主力装置」と位置付けるディスプレイ・ドライバーIC検査装置は、液晶ディスプレイや上述のOLEDディスプレイの駆動に使われるディスプレイドライバーIC（ディスプレイに絵や文字を表示するICでDDICとよばれる）の検査に使用されており、また、それらが搭載される情報機器ではDDICだけではなく、当社が得意とするCMOSイメージセンサーIC、ロジックICなど多種にわたる周辺半導体デバイスが使われております。

当社のフラッグシップWTS-9000及び次世代型WTS-577SXにつきましては、2024年12月開催の「セミコンジャパン2024」でリリース直後から多くのお問合せを受けており、既存新規のお客様からご要望を頂いている次世代DDICのベンチマークを積極的に受け、導入に向けた営業活動を進めてまいります。加えて、現行のベストセラー機、WTS-577SRにつきましてもコスト面から引き続きお客様からのご要望が多く、積極的に販売を継続してまいります。

今後、当社の関係会社となります。中国PMI社並びに当社連結子会社ウインテスト武漢との協力体制の強化を土台にして、さらに中国市場攻略を確実にするため、共同して営業戦略を組み、人的チャンネルを有効に活用することで、営業は勿論、製造面、技術面で販売強化をしてまいります。

##### 2. 技術開発の強化

先端ロジックIC検査装置に関しては、フラッグシップ機をWTS-9000とし、最大測定チャンネル数を3584チャンネルとし、同様スペックながら測定ピン数を絞った高コストパフォーマンス版となるWTS-577SXを開発、中国・国内・台湾に向け販売を開始しております。また特に国内向けには汎用ローコストロジックIC検査装置WTS-3000をリリース、より広範囲のロジックIC検査に対応できるようにし、当第1四半期の3月に国内大手企業様から受注を頂きました。

また、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、AIロボットの驚異的な進歩で注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、検査装置の開発を鋭意すすめており、当該分野への新規参入と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

### 3. 隣接領域の展開と製品化

自重補償機構技術を使った市中配送トラック向けテールリフターについては、慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センター森田教授ご指導の下、専門の設計会社と契約を結び開発を進めており、2024年問題で揺れる「物流市場」に参入するため、「国際物流総合研究所」のご指導の下、販売チャンネルの構築など積極的に活動を開始いたしました。

株式会社TAOS研究所とアライアンスを組み進めている脈波（BCG, ECG）を利用したヘルスケア管理システムは、最終の量産に向けた検討を行っており、個人家庭向け及び介護施設他に向けて量産体制が整い次第、販売を開始いたします。

また当社で進めております、強アルカリ還元水（イオン）洗浄水生成装置に関しまして、この度、株式会社レドックステクノロジー（札幌市豊平区 代表取締役 片山晶彦様）と技術協力することとし、新型製品の開発と製造でご協力いただくこととなりました。これで当社のアルカリイオン洗浄水は、新たな局面を迎え今までより、より強力で安全な洗浄水の供給、生成装置を持つことが可能となり、今夏に販売を予定しております。

### 財務施策

財務面については、財務基盤を強化する目的のため、2024年10月31日の取締役会の決議において、GFA株式会社を相手先とする「第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせにて」お知らせしましたように新株予約権による資金調達を開始しており、現在までに約7億3千万円の調達が完了しております。なお、資金調達の進捗に関しましては、都度お知らせをしております。今後も、筆頭株主である武漢精測と諮りながら、同社グループ及び金融機関からの借入、並びに資本増強等による資金確保についての施策を継続して実施してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でありますが、前述のように昨年に続く設備投資凍結からの半導体製造装置市場の新規設備投資機運上昇は緩やかであり、当第1四半期における半導体各社の投資意欲は強いものの慎重さを含んでいる状況が続いております。WSTS（世界半導体市場統計）による予想では、本格的な設備投資再開は第2四半期以降であるとされております。したがって特に当社が当面、メイン市場とする中国、台湾市場における受注、売上は、市場が上向くと予想される第2四半期以降と考え準備を進めております。

事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受けること、前記の新株予約権による調達についても確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、当第1四半期連結累計期間に、第三者割当の方法による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ324,739千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,999,158千円、資本剰余金が2,285,644千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	-	8,595

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社は、半導体検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。